

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年11月22日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じ、超過収益の源泉を個別銘柄の選択に求めます。また、業種配分を東証業種分類と同程度とすることにより、リスクを低減したポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択は、ボトムアップアプローチに基づき行います。なお、マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株αマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）         </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ ＜DC＞日本株αファンド

愛称：選択力

第17期（決算日：2018年6月25日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ＜DC＞日本株αファンド」は、去る6月25日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み金騰落	期中率	期中率	期中率			
	円	円	円	%	(TOPIX)	%	%	%	百万円
13期(2014年6月24日)	13,300		0	13.0	1,268.50	16.4	97.5	—	183
14期(2015年6月24日)	18,439		0	38.6	1,679.89	32.4	98.1	—	211
15期(2016年6月24日)	13,215		0	△28.3	1,204.48	△28.3	97.8	—	146
16期(2017年6月26日)	17,174		0	30.0	1,612.21	33.9	98.2	—	167
17期(2018年6月25日)	20,150		0	17.3	1,728.27	7.2	98.1	—	245

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	株 式 組 入 比 率		株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	騰 落 率 %	
(期 首) 2017年6月26日	17,174	—	1,612.21	—	98.2	—
6月末	17,043	△ 0.8	1,611.90	△ 0.0	97.9	—
7月末	17,142	△ 0.2	1,618.61	0.4	98.0	—
8月末	17,439	1.5	1,617.41	0.3	98.2	—
9月末	18,357	6.9	1,674.75	3.9	96.9	—
10月末	19,496	13.5	1,765.96	9.5	98.4	—
11月末	19,984	16.4	1,792.08	11.2	98.3	—
12月末	20,422	18.9	1,817.56	12.7	98.5	—
2018年1月末	20,701	20.5	1,836.71	13.9	98.3	—
2月末	19,983	16.4	1,768.24	9.7	98.4	—
3月末	19,599	14.1	1,716.30	6.5	97.5	—
4月末	20,041	16.7	1,777.23	10.2	98.0	—
5月末	20,259	18.0	1,747.45	8.4	98.3	—
(期 末) 2018年6月25日	20,150	17.3	1,728.27	7.2	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

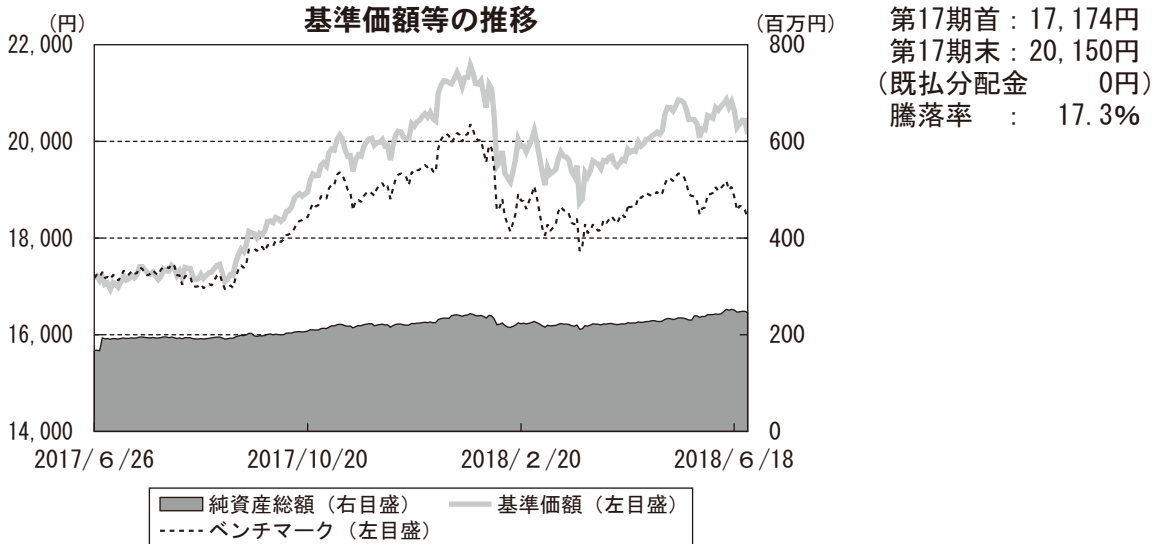
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

## 当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2017/6/27～2018/6/25)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ17.3%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.2%)を10.1%上回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	各企業が好調な企業業績を発表したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米国の保護主義的な通商政策への懸念などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

## 投資環境について

(第17期：2017/6/27～2018/6/25)

### ◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月上旬にかけては、各企業が好調な企業業績を発表したことなどが上昇要因となった一方、朝鮮半島情勢が一時緊迫化したことなどが下落要因となり、一進一退の動きとなりました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、日本で衆議院が解散されたことを契機に今後の経済政策への期待が高まったことや、米国における今後の利上げや税制改革の進展などへの期待が高まったこと、これらとともに外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどが好感され、上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇が今後の景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が改めて保護主義的な通商政策を前面に打ち出したために世界的に貿易摩擦が激化すると懸念が浮上したこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落しました。
- ・4月上旬から5月中旬にかけては、貿易摩擦懸念がやや後退したこと、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きがみられたこと、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・5月下旬から期末にかけては、イタリアの政治情勢が一時流動的となったことが懸念されたほか、改めて世界的な貿易摩擦激化の懸念が高まったことなどを背景に下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <三菱UFJ <DC>日本株αファンド>

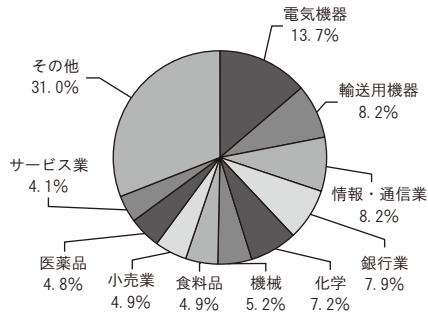
- ・日本株αマザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、95%以上の高位水準を維持しました。

### <日本株αマザーファンド>

基準価額は期首に比べ18.9%の上昇となりました。

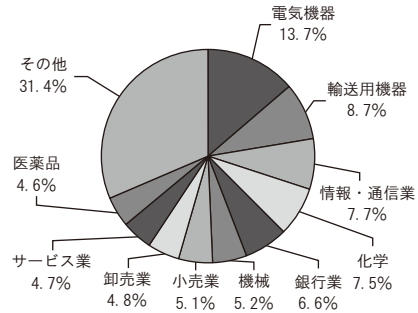
- ・企業の成長性とバリュエーションを重視した銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね88～101銘柄程度で推移させました。個別銘柄の事業環境の変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、銘柄の分散や入れ替えを図りました。株主還元に向けた積極的な姿勢などを評価した三井住友フィナンシャルグループなどを新規に組み入れた一方、今後、HIV（ヒト免疫不全ウイルス）治療薬の競合激化などが想定されるために上値余地が小さくなったと判断した塩野義製薬などを全株売却するなど、銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末時点の比較では65銘柄程度を新規に買い付け、58銘柄程度を全株売却しました。

(ご参考)  
組入上位10業種  
期首 (2017年6月26日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2018年6月25日)



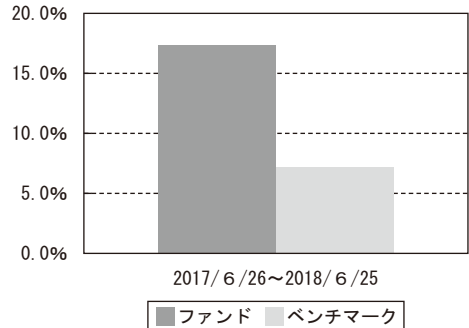
当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<三菱UFJ <DC>日本株αファンド>

- ・ 基準価額は、ベンチマークの7.2%の上昇と比べて10.1%のアウトパフォーマンスとなりました。実質的な運用を行っておりますマザーファンドの投資成果がベンチマークを11.7%アウトパフォーマンスしたことが主因です。

基準価額 (ハビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



<日本株αマザーファンド>

- ・ 当期の基準価額騰落率は、ベンチマークである東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (7.2%) を11.7%上回りました。
- ・ 業種配分を概ね東証業種分類と同程度とするため、ベンチマークとの差異については個別銘柄要因を中心に説明します。特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ 昭和電工：総合化学メーカーの一角。電炉製鉄に使われる黒鉛電極が中国の環境規制強化などを背景に需要を伸ばしている点などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。黒鉛電極の価格が上昇したことなどを背景に好業績を確保したことなどを受け株価は上昇し、プラスに寄与。
- ・ 資生堂：化粧品の国内大手。中国における売上拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好調な業績などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ 森永製菓：菓子の国内大手。海外における菓子の拡販による中長期的な利益成長が期待できると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。しかし、期待に比べて海外での売上拡大ペースは緩やかで利益成長が期待に比べて物足りないとの評価が広がったとみられ、株価は下落しマイナスに影響。なお、期中に全株売却。
- ・ 小松製作所：建設機械世界大手。アジアなどにおけるインフラ整備需要や、鉱山機械需要の回復などを背景とする利益成長に期待し期中に新規買い付け、ベンチマーク比オーバーウェイト。しかし、2018年に入って外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどが懸念されたとみられ、組入れ後の株価は下落し、マイナスに影響。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第17期
	2017年6月27日～2018年6月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,546

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

### <三菱UFJ <DC>日本株 $\alpha$ ファンド>

#### ◎今後の運用方針

- ・日本株 $\alpha$ マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高位を維持する方針です。

### <日本株 $\alpha$ マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は堅調に推移すると想定しています。世界経済の成長ペースはややスローダウン気味ではあるものの高原状態を保つと見ており、企業業績は全体的に拡大基調を辿るだろうと予想しているためです。特に留意すべきリスク要因としては、世界的な貿易摩擦の激化、国内外の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、それら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安、円高・ユーロ安の進行、製品の原材料価格の上昇、国内における物流費や人件費の上昇などが挙げられます。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、業種配分を東証業種分類と同程度に保ちつつ、ボトムアップアプローチによる銘柄選択を行うことによって、東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果をめざします。銘柄選択に際しては、企業の成長性、バリュエーションを重視するとともに各種収益構造の改善に積極的に取り組む企業などに注目していきます。また、株式の組入比率は引き続き高位を維持する方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2017年6月27日～2018年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	224	1.168	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(104)	(0.541)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(104)	(0.541)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.087)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	59	0.306	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(59)	(0.306)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	284	1.477	
期中の平均基準価額は、19,205円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月27日～2018年6月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株αマザーファンド	千口 38,126	千円 72,309	千口 15,083	千円 28,813

## ○株式売買比率

(2017年6月27日～2018年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株αマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	896,650千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	211,581千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.23	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月27日～2018年6月25日)

利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ &lt;DC&gt;日本株αファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株αマザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 471	百万円 145	% 30.8	百万円 425	百万円 118	% 27.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

&lt;日本株αマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2	百万円 8	百万円 2

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

&lt;日本株αマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.719621

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	659千円
うち利害関係人への支払額 (B)	199千円
(B) / (A)	30.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

### ○組入資産の明細

(2018年6月25日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株αマザーファンド	千口 98,032	千口 121,074	千円 245,212

### ○投資信託財産の構成

(2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株αマザーファンド	千円 245,212	% 99.2
コール・ローン等、その他	1,930	0.8
投資信託財産総額	247,142	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	247,142,869
コール・ローン等	1,910,439
日本株αマザーファンド(評価額)	245,212,105
未収入金	20,325
(B) 負債	1,331,408
未払信託報酬	1,328,261
未払利息	4
その他未払費用	3,143
(C) 純資産総額(A-B)	245,811,461
元本	121,990,379
次期繰越損益金	123,821,082
(D) 受益権総口数	121,990,379口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,150円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 97,488,312円  
 期中追加設定元本額 40,550,083円  
 期中一部解約元本額 16,048,016円  
 また、1口当たり純資産額は、期末20,150円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年6月27日～ 2018年6月25日
費用控除後の配当等収益額	3,395,433円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	18,164,815円
収益調整金額	98,405,547円
分配準備積立金額	33,088,993円
当ファンドの分配対象収益額	153,054,788円
1万口当たり収益分配対象額	12,546円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

## ○損益の状況 (2017年6月27日～2018年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 534
受取利息	5
支払利息	△ 539
(B) 有価証券売買損益	31,605,912
売買益	34,888,092
売買損	△ 3,282,180
(C) 信託報酬等	△ 2,526,029
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,079,349
(E) 前期繰越損益金	25,569,892
(F) 追加信託差損益金	69,171,841
(配当等相当額)	( 98,347,543)
(売買損益相当額)	(△ 29,175,702)
(G) 計(D+E+F)	123,821,082
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	123,821,082
追加信託差損益金	69,171,841
(配当等相当額)	( 98,405,547)
(売買損益相当額)	(△ 29,233,706)
分配準備積立金	54,649,241

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
(2018年1月1日)
- ②よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の分配方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。

## 日本株 $\alpha$ マザーファンド

### 《第17期》決算日2018年6月25日

[計算期間：2017年6月27日～2018年6月25日]

「日本株 $\alpha$ マザーファンド」は、6月25日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式を投資対象とし、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。運用にあたっては東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。超過収益の源泉を個別銘柄の選択に求めます。また、業種配分を東証業種分類と同程度とすることにより、リスクを低減したポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択は、ボトムアップアプローチに基づき行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額 総
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年6月24日)	12,763	14.8	1,268.50	16.4	97.7	—	182
14期(2015年6月24日)	17,848	39.8	1,679.89	32.4	98.3	—	211
15期(2016年6月24日)	12,937	△27.5	1,204.48	△28.3	98.1	—	145
16期(2017年6月26日)	17,038	31.7	1,612.21	33.9	98.4	—	167
17期(2018年6月25日)	20,253	18.9	1,728.27	7.2	98.3	—	245

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年6月26日	17,038	—	1,612.21	—	98.4	—
6月末	16,922	△ 0.7	1,611.90	△ 0.0	98.2	—
7月末	17,037	△ 0.0	1,618.61	0.4	98.2	—
8月末	17,350	1.8	1,617.41	0.3	98.4	—
9月末	18,283	7.3	1,674.75	3.9	97.1	—
10月末	19,441	14.1	1,765.96	9.5	98.6	—
11月末	19,951	17.1	1,792.08	11.2	98.5	—
12月末	20,411	19.8	1,817.56	12.7	98.7	—
2018年1月末	20,710	21.6	1,836.71	13.9	98.6	—
2月末	20,009	17.4	1,768.24	9.7	98.6	—
3月末	19,642	15.3	1,716.30	6.5	97.8	—
4月末	20,105	18.0	1,777.23	10.2	98.2	—
5月末	20,346	19.4	1,747.45	8.4	98.6	—
(期 末) 2018年6月25日	20,253	18.9	1,728.27	7.2	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

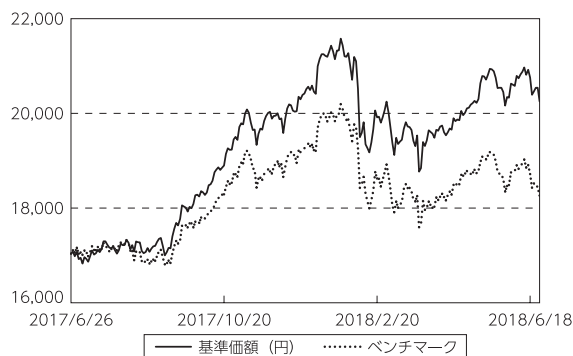
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.9%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））の騰落率（7.2%）を11.7%上回りました。

## 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月上旬にかけては、各企業が好調な企業業績を発表したことなどが上昇要因となった一方、朝鮮半島情勢が一時緊迫化したことなどが下落要因となり、一進一退の動きとなりました。
- ・9月中旬から2018年1月中旬にかけては、日本で衆議院が解散されたことを契機に今後の経済政策への期待が高まったことや、米国における今後の利上げや税制改革の進展などへの期待が高まったこと、これらとともに外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどが好感され、上昇しました。
- ・1月下旬から3月下旬にかけては、米国における急激な金利上昇が今後の景気にもたらす悪影響が懸念されたこと、米国が改めて保護主義的な通商政策を前面に打ち出したために世界的な貿易摩擦が激化すると懸念が浮上したこと、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に下落しました。
- ・4月上旬から5月中旬にかけては、貿易摩擦懸念がやや後退したこと、朝鮮半島情勢に緊張緩和の動きがみられたこと、外国為替市場が円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に上昇しました。
- ・5月下旬から期末にかけては、イタリアの政治情勢が一時流動的となったことが懸念されたほか、改めて世界的な貿易摩擦激化の懸念が高まったことなどを背景に下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・企業の成長性とバリュエーションを重視した銘柄選択を行いました。
- ・組入銘柄数は概ね88～101銘柄程度で推移させました。個別銘柄の事業環境の変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、銘柄の分散や入れ替えを図りました。株主還元に向けた積極的な姿勢などを評価した三井住友フィナンシャルグループなどを新規に組み入れた一方、

今後、HIV（ヒト免疫不全ウイルス）治療薬の競合激化などが想定されるために上値余地が小さくなったと判断した塩野義製薬などを全株売却するなど、銘柄の入れ替えを行いました。期首、期末時点の比較では65銘柄程度を新規に買い付け、58銘柄程度を全株売却しました。

## ●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・業種配分を概ね東証業種分類と同程度とするため、ベンチマークとの差異については個別銘柄要因を中心に説明します。特に寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

## ◎銘柄

- ・昭和電工：総合化学メーカーの一角。電炉製鉄に使われる黒鉛電極が中国の環境規制強化などを背景に需要を伸ばしている点などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。黒鉛電極の価格が上昇したことなどを背景に好業績を確保したことなどを受け株価は上昇し、プラスに寄与。
- ・資生堂：化粧品の国内大手。中国における売上拡大などに期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。好調な業績などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与。

## (マイナス要因)

## ◎銘柄

- ・森永製菓：菓子の国内大手。海外における菓子の拡販による中長期的な利益成長が期待できると判断し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイト。しかし、期待に比べて海外での売上拡大ペースは緩やかで利益成長が期待に比べて物足りないとの評価が広がったとみられ、株価は下落しマイナスに影響。なお、期中に全株売却。
- ・小松製作所：建設機械世界大手。アジアなどにおけるインフラ整備需要や、鉱山機械需要の回復などを背景とする利益成長に期待し期中に新規買い付け、ベンチマーク比オーバーウェイト。



しかし、2018年に入って外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどが懸念されたとみられ、組入れ後の株価は下落し、マイナスに影響。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・国内株式市況は堅調に推移すると想定しています。世界経済の成長ペースはややスローダウン気味ではあるものの高原状態を保つと見ており、企業業績は全体的に拡大基調を辿るだろうと予想しているためです。特に留意すべきリスク要因としては、世界的な貿易摩擦の激化、国内外の政治情勢の流動化、中東や朝鮮半島情勢の緊迫化、それら要因を背景とする外国為替市場における円高・米ドル安、円高・ユーロ安の進行、製品の原材料価格の上昇、国内における物流費や人件費の上昇などが挙げられます。

### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、業種配分を東証業種分類と同程度に保ちつつ、ボトムアップアプローチによる銘柄選択を行うことによって、東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果をめざします。銘柄選択に際しては、企業の成長性、バリュエーションを重視するとともに各種収益構造の改善に積極的に取り組む企業などに注目していきます。また、株式の組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年6月27日～2018年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 59 (59)	% 0.306 (0.306)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	59	0.306	
期中の平均基準価額は、19,183円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月27日～2018年6月25日)

## 株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株 208 (△ 18)	千円 471,145 ( )	千株 186	千円 425,505

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2017年6月27日～2018年6月25日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	896,650千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	211,581千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月27日～2018年6月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	471	145	30.8	425	118	27.8

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2	百万円 8	百万円 2

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 0.719621

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	659千円
うち利害関係人への支払額 (B)	199千円
(B) / (A)	30.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月25日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	—	0.5	270	
マルハニチロ	0.1	—	—	
<b>鉱業 (0.2%)</b>				
日鉄鉱業	—	0.1	514	
国際石油開発帝石	0.5	—	—	
<b>建設業 (3.2%)</b>				
熊谷組	3	0.3	1,155	
五洋建設	1.7	1.6	1,148	
大和ハウス工業	0.8	—	—	
協和エクシオ	—	0.8	2,399	
明星工業	—	0.7	570	
千代田化工建設	—	2.5	2,362	
<b>食料品 (4.5%)</b>				
森永製菓	0.5	—	—	
ヤクルト本社	—	0.4	2,892	
アサヒグループホールディングス	—	0.5	2,773	
キッコーマン	—	0.6	3,396	
味の素	0.6	—	—	
アリアケジャパン	0.4	0.2	1,862	
<b>繊維製品 (0.6%)</b>				
帝人	—	0.7	1,398	
東レ	1	—	—	
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>				
王子ホールディングス	—	1	662	
日本製紙	0.2	—	—	
<b>化学 (7.5%)</b>				
昭和電工	1.4	1.3	6,149	
住友化学	2	—	—	
東京応化工業	0.5	—	—	
資生堂	0.8	0.7	6,141	
ポーラ・オルビスホールディングス	0.6	0.5	2,435	
ユニ・チャーム	—	1	3,303	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>医薬品 (4.6%)</b>				
塩野義製薬	0.8	—	—	
日本新薬	—	0.1	636	
中外製薬	0.5	0.9	5,310	
JCRファーマ	—	0.4	2,816	
パプチドリーム	0.1	0.5	2,332	
<b>石油・石炭製品 (0.7%)</b>				
JXTGホールディングス	1.8	2.3	1,721	
<b>ゴム製品 (1.1%)</b>				
ブリヂストン	0.3	—	—	
オカモト	—	2	2,570	
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
東海カーボン	2.7	0.7	1,346	
ノリタケカンパニーリミテド	—	0.2	1,202	
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	1	—	—	
大和工業	—	0.7	2,327	
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>				
三井金属鉱業	—	0.2	925	
住友電気工業	0.8	—	—	
フジクラ	—	1.3	894	
<b>金属製品 (0.5%)</b>				
SUMCO	0.6	0.6	1,296	
<b>機械 (5.2%)</b>				
日本製鋼所	—	0.4	1,116	
FUJ I	1.2	—	—	
ディスコ	0.1	—	—	
島精機製作所	0.3	—	—	
SMC	—	0.1	4,196	
小松製作所	—	1.2	3,721	
日立建機	0.7	—	—	
ダイキン工業	0.1	—	—	
ホシザキ	—	0.2	2,318	
日本トムソン	—	1.3	1,118	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>電気機器 (13.7%)</b>				
日立製作所	—	6	—	4,689
安川電機	0.7	—	—	—
マブチモーター	0.2	—	—	—
日本電産	0.1	0.2	—	3,321
ヤーマン	0.1	—	—	—
アルバック	0.2	—	—	—
アンリツ	—	1.6	—	2,454
富士通ゼネラル	0.4	—	—	—
スミダコーポレーション	1	—	—	—
横河電機	—	0.4	—	764
キーエンス	0.1	0.1	—	6,446
シスメックス	—	0.2	—	2,172
山一電機	0.7	—	—	—
ファナック	0.1	—	—	—
ローム	0.2	—	—	—
太陽誘電	—	1.7	—	4,889
日本ケミコン	—	0.4	—	1,650
KOA	—	0.8	—	2,110
SCREENホールディングス	—	0.1	—	823
東京エレクトロン	0.2	0.2	—	3,727
<b>輸送用機器 (8.7%)</b>				
デンソー	—	0.4	—	2,162
トヨタ自動車	—	1	—	7,091
日野自動車	1.4	—	—	—
三菱自動車工業	—	2.9	—	2,508
KYB	3	0.2	—	1,010
プレス工業	—	4	—	2,544
太平洋工業	0.6	—	—	—
河西工業	0.6	—	—	—
本田技研工業	0.6	—	—	—
スズキ	0.8	0.9	—	5,555
ヤマハ発動機	0.8	—	—	—
<b>精密機器 (1.6%)</b>				
テルモ	—	0.6	—	3,936
HOYA	0.5	—	—	—
<b>その他製品 (2.1%)</b>				
ニホンブラッシュ	—	0.7	—	1,928
バンダイナムコホールディングス	0.3	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ヤマハ	0.6	—	—	—
ビジョン	—	0.3	—	1,629
美津濃	—	0.4	—	1,600
<b>電気・ガス業 (1.6%)</b>				
北陸電力	—	1.2	—	1,314
九州電力	1.3	—	—	—
北海道電力	1	—	—	—
エフオン	—	1.6	—	2,612
<b>陸運業 (4.3%)</b>				
東武鉄道	—	0.7	—	2,394
東京急行電鉄	—	1.3	—	2,498
東日本旅客鉄道	0.2	0.2	—	2,101
西武ホールディングス	1.1	—	—	—
名古屋鉄道	1	—	—	—
山九	—	0.3	—	1,791
セイノーホールディングス	—	0.8	—	1,586
日立物流	0.6	—	—	—
<b>海運業 (0.1%)</b>				
商船三井	—	0.1	—	264
川崎汽船	1	—	—	—
<b>空運業 (0.5%)</b>				
日本航空	—	0.3	—	1,217
ANAホールディングス	2	—	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
上組	—	0.2	—	463
郵船ロジスティクス	0.3	—	—	—
<b>情報・通信業 (7.7%)</b>				
アイスタイル	1.9	—	—	—
トレンドマイクロ	0.5	—	—	—
ネットワンシステムズ	0.7	2.7	—	5,086
日本ユニシス	—	1.7	—	4,522
NTTドコモ	0.9	0.8	—	2,246
東宝	—	0.3	—	1,146
カブコン	—	0.5	—	1,339
ソフトバンクグループ	0.6	0.5	—	4,099
<b>卸売業 (4.8%)</b>				
伯東	1.2	1.1	—	1,805
伊藤忠商事	1.4	—	—	—
丸紅	—	3.8	—	3,146

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱商事	0.7	1.8	5,549	
佐藤商事	1.3	—	—	
東陽テクニカ	—	1.3	1,159	
<b>小売業 (5.1%)</b>				
エービーシー・マート	—	0.3	1,866	
スタートトゥデイ	0.5	0.8	3,520	
サイゼリヤ	0.4	—	—	
日本瓦斯	0.5	—	—	
ニトリホールディングス	0.2	0.1	1,830	
ファーストリテイリング	—	0.1	5,164	
<b>銀行業 (6.6%)</b>				
新生銀行	9	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9.3	3.8	2,375	
りそなホールディングス	2.8	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	—	1.9	8,118	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	5	2,730	
琉球銀行	0.8	1.7	2,793	
みずほフィナンシャルグループ	8	—	—	
<b>証券、商品先物取引業 (1.0%)</b>				
SBIホールディングス	1.2	—	—	
松井証券	—	2.2	2,303	
<b>保険業 (2.3%)</b>				
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.7	0.9	1,929	
第一生命ホールディングス	0.5	0.8	1,572	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	0.4	0.4	2,125	
<b>その他金融業 (1.2%)</b>				
東京センチュリー	—	0.1	628	
アイフル	—	3.6	1,238	
ジャックス	2	—	—	
オリックス	0.5	—	—	
イー・ギャランティ	—	0.5	1,040	
<b>不動産業 (2.4%)</b>				
パーク24	—	0.5	1,491	
東京建物	1.2	2	3,076	
スターツコーポレーション	—	0.5	1,325	
イオンモール	0.9	—	—	
<b>サービス業 (4.7%)</b>				
パーソルホールディングス	0.5	—	—	
総合警備保障	0.2	—	—	
エムスリー	0.3	0.7	3,160	
アウトソーシング	0.2	1.3	2,648	
リクルートホールディングス	0.4	0.8	2,516	
東京都競馬	—	0.4	1,878	
西尾レントオール	—	0.3	1,065	
合 計	株 数・金 額	96	99	241,029
	銘柄数<比率>	91	98	<98.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	241,029	97.4
コール・ローン等、その他	6,416	2.6
投資信託財産総額	247,445	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	247,445,841
コール・ローン等	3,598,695
株式(評価額)	241,029,010
未収入金	2,010,386
未収配当金	807,750
(B) 負債	2,238,533
未払金	2,218,201
未払解約金	20,325
未払利息	7
(C) 純資産総額(A-B)	245,207,308
元本	121,074,461
次期繰越損益金	124,132,847
(D) 受益権総口数	121,074,461口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,253円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 98,032,235円  
 期中追加設定元本額 38,126,145円  
 期中一部解約元本額 15,083,919円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0253円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 三菱UFJ <DC>日本株αファンド 121,074,461円

## 【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)

## ○損益の状況 (2017年6月27日～2018年6月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,691,007
受取配当金	3,690,150
受取利息	31
その他収益金	2,887
支払利息	△ 2,061
(B) 有価証券売買損益	30,996,820
売買益	51,374,693
売買損	△ 20,377,873
(C) 当期損益金(A+B)	34,687,827
(D) 前期繰越損益金	68,991,096
(E) 追加信託差損益金	34,183,729
(F) 解約差損益金	△ 13,729,805
(G) 計(C+D+E+F)	124,132,847
次期繰越損益金(G)	124,132,847

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。